



トピックス

2021年1月12日

トランプ劇場終幕：彼はとんでもないものを残したが

トランプ氏の支持者が、「民主政の城」を襲撃

1月20日、米国の大統領が、共和党のトランプ氏から、民主党のバイデン氏に代わります。ただし、トランプ氏は、とんでもないものを米国に残しそうです。米国流民主政への不信と、党派間の不和です。

トランプ氏は、大統領選は不正だと主張し、相当数の人がそれを信じています(図表1)。そして1月6日、同氏はホワイトハウス前で演説を行い、盗まれた選挙を止めろ、と叫びました。これで興奮した同氏の支持者が、バイデン氏勝利の認定を阻止すべく、「民主政の城」と言うべき議事堂を襲撃しました。

民主党支持者と共和党過激派との、深い亀裂

「不正選挙」を裏付ける確たる証拠は、全くありません。そのため、騒乱が収まった後、バイデン氏の大統領選勝利が議会で認定されました。しかし、米国は今後、党派間の融和を図れるのでしょうか。

バイデン陣営の組織的な不正を信じる人は、バイデン新大統領の正統性を認めないでしょう。一方、民主党支持者の多くは、議事堂襲撃事件を受け、過激な共和党支持者に対する軽蔑を、さらに深めるはずで、党派間の融和は難しい、と悲観的に見る人が多いのは(図表2)、無理もありません。

決選投票を受け、民主党が政策主導権を掌握

とはいえ、政治の機能不全に関しては、改善を十分期待できます。大統領職・下院に続き、上院も民主党が制したからです。その決着をつけたのが、1月5日にジョージア州で行われた上院決選投票です。

この投票で争われた2議席とも、接戦の末、民主党候補者が獲得したのです。結果、上院は、民主党・共和党が50議席ずつで並びました。ただし、採決票が同数の場合には、上院議長を兼ねる次期副大統領(民主党のハリス氏)が、決裁票を投じます。このため事実上、民主党が上院をコントロールできます。

共和党の復権には、「トランプ離れ」が不可欠

ジョージア州は元来保守的なので、その上院を民主党が制するとは、数年前までは考えられませんでした。今回の勝因となったのは、黒人の投票率向上や、都市郊外の白人による民主党支持の高まりです。

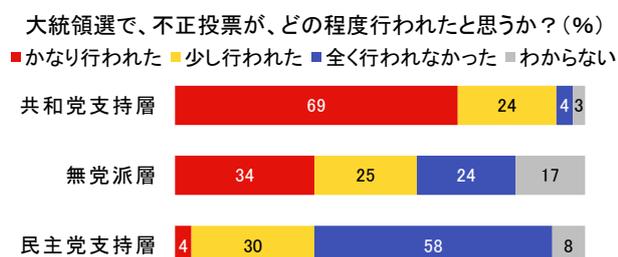
共和党支持者であっても、「法と秩序」を重んじる米国民の間では、トランプ氏への失望が生じています。議事堂襲撃事件は、それに拍車をかけそうです。共和党議員らがこれを重く受け止め、不和をあおるトランプ流の政治手法から決別すれば、良識的な保守派へ同党が戻る可能性も、ゼロではありません。

「国内の不和」と「株価の堅調」は、併存可能

株式市場については、ジョージア州の投票結果を、前向きに捉えています。上下両院を民主党が制したため、バイデン新政権の機能不全が回避されるとの観測から、NYダウなどが一時急上昇したのです。

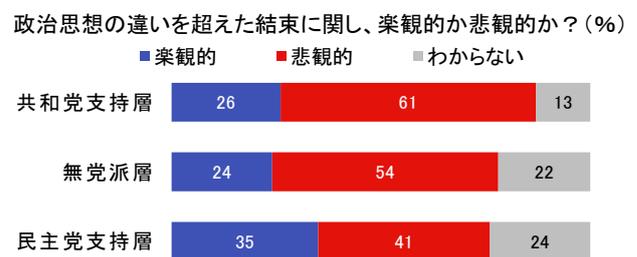
実際、同政権のもとで、コロナウイルス対策や家計・企業への追加支援が、早めに実行されるでしょう。それらの景気押し上げ効果は増税などの悪影響を上回る、との見方が、株高の背景にあります。よって、トランプ氏があおった米国内の不和にもかかわらず、米国株の展望は、必ずしも暗くありません。

図表1. 最近の米世論調査①



(注)2021年1月3-5日調査  
 (出所)The Economist/YouGov Poll より、しんきん投信作成

図表2. 最近の米世論調査②



(注)2021年1月3-5日調査  
 (出所)The Economist/YouGov Poll より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。